

（ご参考：9/22）経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州の電気自動車の新車登録台数が前年から 34%増加

8月のワシントン州における電気自動車の新車登録台数は、前年同月比 34%増となり、新車登録台数全体の 17%となった。3年前は同 3%であった。キング郡では、電気自動車またはプラグイン・ハイブリッド車が全新車登録台数の 25%を占め、昨年と同 13%及び3年前の同 5%から大幅に増加した。電気自動車の車種が増え、コストが下がったことが販売台数の増加に寄与しているほか、州の気候変動対策法がもたらしたガソリン価格の高騰が、人々のガソリン車離れに拍車をかけている。しかしながら、電気自動車の普及には州内で格差がある。住民の所得が高く、リベラルなキング郡では、ワシントン州東部のような保守的な地域と比べて電気自動車の普及率が非常に高い。これは、充電ステーションの数といったインフラの違いのほか、地域による世帯所得の格差にも起因している。

[\(9/20 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州の交通に関する工事費用が高騰する一方で、入札業者は減少

ワシントン州内の主要な交通プロジェクトの入札額は、資材の高騰、サプライチェーンの問題及び労働力不足等の影響により、計画当初の試算よりも大幅に高くなっている。また、同州では、主要な交通計画における建設業者の入札件数が減少している。現在、ワシントン州政府の交通関係の建設予算は 170 億ドルで、高速 520 号線の浮橋や高速 405 号線の拡幅などの工事に充てられるが、とりわけ、設計施工契約では、予想以上の高額な入札額が出される傾向にあるため、州議会ではより多くの予算を承認するか、建設計画を延期する必要に迫られている。 [\(9/19 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) シアトル地域でアジア系住民が増加

最新の米国勢調査データによると、2022 年のシアトル地域における非ヒスパニック系白人の人口が初めて 60%を下回った。一方で、アジア系人口が大幅に増加し、人口全体の 18.1%に達し、アジア系人口比率は、全米 50 大都市の中で第 4 位となった。米国でアジア系人口が最も多い都市はサンノゼ地域で全体の 40%を占める。シアトル地域におけ

る白人の人口は減少しており、10 年前には人口全体に占める割合が全米 50 大都市の中で第 5 位であったが、2022 年には第 7 位となった。 ([9/19 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市議会が麻薬取締法を可決

9 月 19 日、シアトル市議会は、違法薬物所持に関する新たな条例を実施する案を 5 対 4 の僅差で可決した。これにより、容疑者がシアトル警察に逮捕された場合、市の検事局がフェンタニルなどの薬物の所持と使用を軽犯罪で起訴できるようになる。本条例は、薬物中毒の犯罪化への懸念及び薬物治療プログラムに対する市の資金不足のために、導入を反対する声が根強い。 ([9/19 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) ピュージェット・サウンド地域の航空宇宙産業の自動化

太平洋岸北西部の航空宇宙産業におけるサプライヤーは、かつては多くの低賃金労働者を雇用していたが、近年では自動化とデジタル化を推進している。小規模のロボット工場は、人間の手をほとんど借りずに 24 時間 365 日連続稼働することができ、ボーイング社のような大規模な顧客向けに、小さい部品を大量にかつ正確に素早く生産することができる。顧客の求めに応じて、機械学習を利用してロボット生産設備に迅速に製造方法を教える。この転換は、パンデミック後の航空宇宙産業の労働力不足に対応するためでもあり、自動化への投資は、パンデミック中の売上減少とボーイング 787 機の生産不具合関連による減速といった複合的な影響を受け、増加している。 ([9/17 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) 森林火災のリスクが高いワシントン州の住宅は保険に入るのが困難に

ワシントン州では、約 10 年前から森林火災による被害リスクへの懸念が高まっているが、森林火災の発生地域にある住宅を、火災リスクの点数制システムを採用している住宅保険会社が排除する動きがある。同州では、森林火災のリスクを理由に保険会社が住宅保険の適用を取りやめたり、新規の保険契約を拒否したりした場合、住宅所有者は住宅貸付業者の要件を満たすために別の保険を見つけなければならない、新たな保険契約が得られない場合、民間の保険よりも保険料が高額で最低限の補償しか得られない州保証の FAIR プ

ランを選択せざるを得ない。ワシントン州では、今後 30 年間で森林火災のリスクのある住宅が 30%増加し、特に州北東部で増加すると推定されている。[\(9/20 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 9 月 22 日 [北米最大の金属加工関連「ファブテック」展開催、目立つ自動化や軽量化の展示](#)

2023 年 9 月 22 日 [インフレ削減法の影響大、北米バッテリーショーがデトロイト郊外で開催](#)

2023 年 9 月 21 日 [バイデン大統領が米政府閉鎖が生じた場合の影響について声明を発表](#)

2023 年 9 月 21 日 [熊本発スタートアップを育成、3 社が海外展開に挑戦へ](#)

2023 年 9 月 19 日 [アマゾン、出品者向けのサプライチェーンサービス拡大を発表](#)

2023 年 9 月 19 日 [米ハワイ州知事、マウイ島への観光客受け入れ再開を宣言](#)

総領事館からのお知らせ

(1) シリコンバレービジネス拠点の入居企業の募集（経済産業省）

経済産業省は、米国・シリコンバレーに、起業家やスタートアップ、企業の新事業創出・オープンイノベーション担当者等が活用できる拠点を、2023 年秋以降に開設します。それにともない、現在、この拠点の入居を希望する企業を募集しています。

【拠点所在地】 212 Homer Ave, Palo Alto, CA 94301 アメリカ合衆国

【募集企業数】 オフィスメンバー（個室利用者）：5 社程度、コワーキングメンバー：50 社程度（1 社あたり 3 名まで利用・登録可能）

【応募締切】 令和 5 年 10 月 6 日（金曜日）23 時 59 分（日本時間）

詳細についてはこちらの経済産業省のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/09/20230915003/20230915003.html>

(2) 2023 Japan Week

今年で第7回目となる Japan Week がベルビュー・カレッジで開催されます。ベルビュー・カレッジの学生クラブと当館の共催で、桂三輝（サンシャイン）さんの落語や昔話、人形劇や紙芝居等、老若男女を問わず、様々な日本文化を楽しめるイベントです。

【日時】 令和5年9月30日（土曜日）10時～17時

【場所】 ベルビュー・カレッジ：3000 Landerholm Cir. SE., Bellevue, WA 98007

【参加料金】 無料

【ウェブサイト】 [Japan Week 2023](#)

（3）マウイ島の火災への支援募金の募集（ワシントン州日米協会）（再掲）

ワシントン州日米協会では、8月8日にマウイ島で発生した火事による被害を受けた方を支援するための募金を受け付けております。この寄付は、日米協会がとりまとめ、責任を持ってマウイ島の災害の支援のために寄付を行います。募金受付は[こちら](#)から。



（4）ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設（再掲）

ジェトロでは、ALPS 処理水の海洋放出を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記：

秋は「芸術の秋」と申しますが、この時季は当地でも日本文化イベントが多く開催されます。明日23日（土）はモンタナ州のビリングス市で Japan Festival が初開催され、モンタナ州の姉妹県である熊本県の牛深高校郷土芸能部の皆さんが「牛深ハイヤ」を披露されるほか、熊本県天草の魚を使った料理が振る舞われる予定です。また、来週30日

(土)には、ワシントン州の Bellevue College で、Japan Week (当館共催) が開催予定です。カナダ人落語家の桂三輝 (サンシャイン) さんの落語など興味深い文化アクティビティが目白押しです。是非ともお越し頂き、芸術の秋をお楽しみください。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101